

2014年度自己点検・評価報告書(シート)

【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	商学研究科
大項目	4 教育研究組織 (研究科)
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. アドバイザリー・パネル制度を改編する。	→2005年度末に制定されたアドバイザリー・パネルに関する内規の改善内容(委員の人数、任期、資格、役割の明確化などの再検討内容)を行うための会議開催回数。	C	C	C	D	D
2. 研究科の使命・目的に照らして教育研究組織が妥当であるか否かに関して、継続的に検証する。	→妥当性の常時継続的検証のための会合開催回数。	C	C	B	B	B

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	D	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか アドバイザリー・パネルは実務家の観点から教育をサポートするものであり、マネジメントコース(いわゆる社会人大学院)を開設していた時代のなごりである。2010年度から活動を休止している。現在は、法人や実務家からの寄付講座を受けることで同様の効果を上げている。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か アドバイザリー・パネルは本学卒業の学外委員からなる組織であり、商学部・商学研究科の研究・教育に関して、多方面からの問題提起・助言、あるいは提案をいただいていたが、マネジメントコースの廃止により一定の役割を終えたと考えられる。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か マネジメントコースが廃止され、それに伴い予算も大幅に削減されたことから、アドバイザリー・パネルを再開することは現実的には不可能であり、当目標は削除されるべきである。	☆
		その他	☆

目標2	B	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 商学研究科の教員は、商学研究科単独で採用されるのではなく、学部の教員が兼任している。新任人事は学部での採用人事の際に商学研究科の理念・目的を実現するためにふさわしいかどうかとも考慮して行っている。2012年度からは、教員・教員組織の方針として、学部と商学研究科が密接に連帯して、商学研究科の理念・目標の実現に必要な教員組織を編成を行うことを明文化した。またカリキュラムについては、毎年、各分野において適切な開講科目と担当者を検討し、その結果を研究科委員会において審議、決定している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 商学研究科の教育研究組織は、商学研究科の理念・目標を前提として、かつ社会からの要請をも鑑みて、学問原理や研究方法、対象、分野の近接性にもとづいて組織化されている。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 学部の「人事委員会」は商学部・商学研究科の人事について一定の役割を担っているが、その機能を見直すことが必要であると判断し、客観的な検討を行うべく「将来構想委員会」に諮問を行う予定である。	☆
		その他	☆
			☆
備考			☆